

住友商事グループの環境・社会、その他非財務的側面の管理について

当社グループは、輸出入・国内販売等のトレードビジネスに加え、数多くの事業会社を通じ、異なる事業分野・地域・業態で多様なビジネスに取り組んでおり、様々な社会課題やリスクに向き合っています。こうした多様な事業全体を、広く社会に貢献する企業グループとして適切に経営するために、非財務的側面に関するグループ連結ベースの経営管理体制があり、それが取締役会の監督の下で運営されています。

各事業を執行する営業組織では、各担当部署が当社グループ全体の事業運営の指針である「環境方針」、「コンプライアンス指針」、「住友商事グループ贈賄防止指針」、「サプライチェーン CSR 行動指針」等に則り、ビジネスを取り進めるとともに、必要に応じて事業部門毎にビジネスの性質を踏まえた方法で、組織内で各事業会社等の経営管理・運営状況について定期的なセルフチェックに取り組んでいます。

事業への投資に当たっては、各事業部門内の投融資委員会や、特に大型・重要案件についてはリスク管理に加えて財務、会計、人事、法務等、各専門コーポレート組織から委員が参加する全社投融資委員会において、非財務的側面に関しても幅広い議論を行います。投資検討の際には、事業の収益性だけでなく、各事業の特性を踏まえ、必要に応じ環境・社会面への影響・リスク(汚染、生物多様性、水・その他希少資源の利用、人権の尊重、労働の安全衛生、その他労働環境、地域社会への影響等)について、外部専門家を起用した入念なデュー・ディリジェンスを行います。投資の実行に際しては、対象事業の事業活動による環境・社会面への影響を十分に考慮した上で判断し、非財務的側面において経営上の問題がある事業に対しては、投資を行わないことがあります。投資実施後は、環境・社会面への影響について継続してモニタリングを行っています。

各事業投資先の事業を含む連結ベースのビジネス活動全体については、事業分野毎・地域毎の定量的リスクの集計に加え、各組織の内部統制や全社的法令順守の状況、等を定期的にモニターしています。そうしたモニタリングや内部監査部が行う各組織の監査結果、それらを踏まえた経営管理の改善の方向性や施策等は、定期的に、担当の諮問委員会や経営会議経由、或いは直接に取締役会に報告し、社外役員を含めた取締役会構成員の意見を、経営の改善に活かしています。